

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大澤 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ ディレクター 渡邊 勝仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ ディレクター 渡邊 勝仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,796,912	2,751,302	5,355,695
経常利益 (千円)	344,784	380,246	700,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	218,993	263,134	448,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,331	267,866	449,887
純資産額 (千円)	4,119,233	4,489,250	4,351,789
総資産額 (千円)	4,912,747	5,249,313	5,190,943
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.67	27.24	46.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	85.5	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,931	344,547	610,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,683	29,698	42,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,995	130,405	173,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,751,978	4,115,716	3,931,273

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.59	10.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に終息が見えない中、欧米を中心にワクチン接種が進んだことで経済活動が再開しつつあります。こうした世界情勢の中、わが国経済は、輸出入及び生産分野においてそれぞれ増加、回復傾向にありましたが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令に伴う飲食店の時短営業やイベントの入場制限要請などが続き、個人消費の停滞が続くなど国内経済活動の回復に向けた動きは鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

当事業と関連性が高い証券市場では、海外市場の反発や投資家の積極的な買いに支えられ横ばい傾向であり、投資信託市場では純資産総額が過去最大となるなど増加傾向が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,751百万円(前年同期比45百万円減、1.6%減)、営業利益は370百万円(前年同期比33百万円増、9.8%増)となりました。また、経常利益は、380百万円(前年同期比35百万円増、10.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### <投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツ開発は堅調を継続するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も順調に推移しております。

その結果、売上高は700百万円(前年同期比0.6百万円増、0.1%増)、営業利益は274百万円(前年同期比5百万円増、1.9%増)となりました。

#### <ドキュメントソリューション事業>

企業年金関連のソリューションサービスが大きく業績に寄与するとともに、生命保険関連の印刷・物流サービスの受注も堅調に推移しております。

一方、連結子会社である株式会社東京ロジプロの物流サービスについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞の影響を大きく受けており苦戦しております。株式会社アイコスについては翻訳・通訳サービスの受注微増傾向となりました。

その結果、売上高は1,012百万円(前年同期比22百万円増、2.3%増)、営業利益は113百万円(前年同期比31百万円増、39.1%増)となりました。

#### <ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額の増加傾向は継続しており、これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で増加しました。また、新サービスの企画・開発及び既存サービスの改良に注力したこと、外注費や販売費及び一般管理費の削減効果もあり、前年同期比で増収増益となっております。

その結果、売上高は723百万円(前年同期比10百万円増、1.5%増)、営業利益は147百万円(前年同期比10百万円増、7.7%増)となりました。

#### <ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注が減少しております。販売費及び一般管理などのコスト削減を実施しておりますが、前年同期比で減収減益となっております。

その結果、売上高は315百万円(前年同期比79百万円減、20.2%減)、営業利益は27百万円(前年同期比0.9百万円減、3.3%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、5,249百万円となりました。

流動資産合計は82百万円増加し、4,654百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が185百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が103百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は23百万円減少し、594百万円となりました。主な要因は、のれんが償却により21百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、760百万円となりました。

流動負債は28百万円減少し、685百万円となりました。主な要因は、買掛金が23百万円減少したことによるものであります。固定負債は50百万円減少し、74百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、4,489百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円の計上による増加と、剰余金の配当130百万円による減少であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、4,115百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は344百万円（前年同期は416百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益378百万円、のれんの償却額21百万円、売上債権の減少額153百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額130百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は29百万円（前年同期は27百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出21百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は130百万円（前年同期は173百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額130百万円であります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	10,242,000	-	382,510	-	438,310

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社大澤商事	東京都新宿区神楽坂5丁目20番5号	3,220,000	33.33
大沢 和春	東京都新宿区	709,000	7.34
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	700,000	7.25
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	355,400	3.68
奥村 学	長野県小諸市	307,100	3.18
鈴木 智博	石川県金沢市	300,000	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287,100	2.97
株式会社B&S	東京都文京区本郷3丁目28番4号	253,700	2.63
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	189,800	1.96
奥村 春香	長野県小諸市	156,600	1.62
計	-	6,478,700	67.07

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,657,500	96,575	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	-	-
総株主の議決権	-	96,575	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,300	-	582,300	5.69
計	-	582,300	-	582,300	5.69

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式5株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,945,288	4,130,332
受取手形及び売掛金	551,814	448,802
仕掛品	31,983	29,011
その他	43,303	46,599
流動資産合計	4,572,389	4,654,745
固定資産		
有形固定資産	59,303	57,182
無形固定資産		
のれん	227,619	205,629
ソフトウェア	97,761	91,533
ソフトウェア仮勘定	6,712	14,290
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	333,563	312,923
投資その他の資産	225,686	224,462
固定資産合計	618,553	594,568
資産合計	5,190,943	5,249,313
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,264	190,392
未払法人税等	140,617	124,722
賞与引当金	15,414	20,843
その他	343,709	349,441
流動負債合計	714,006	685,399
固定負債		
退職給付に係る負債	17,933	19,999
その他	107,214	54,664
固定負債合計	125,147	74,663
負債合計	839,154	760,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,602,296	3,735,024
自己株式	77,975	77,975
株主資本合計	4,345,140	4,477,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	226
為替換算調整勘定	6,952	11,608
その他の包括利益累計額合計	6,648	11,381
純資産合計	4,351,789	4,489,250
負債純資産合計	5,190,943	5,249,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,796,912	2,751,302
売上原価	1,722,946	1,661,441
売上総利益	1,073,966	1,089,861
販売費及び一般管理費	736,227	718,961
営業利益	337,739	370,899
営業外収益		
受取利息	363	337
受取配当金	98	125
持分法による投資利益	1,029	1,195
為替差益	-	1,457
受取保険料	-	3,859
保険解約返戻金	-	2,098
助成金収入	6,600	-
その他	638	323
営業外収益合計	8,729	9,397
営業外費用		
為替差損	1,654	-
その他	29	51
営業外費用合計	1,683	51
経常利益	344,784	380,246
特別損失		
固定資産除却損	0	1,950
特別損失合計	0	1,950
税金等調整前四半期純利益	344,784	378,296
法人税、住民税及び事業税	120,364	113,148
法人税等調整額	5,426	2,013
法人税等合計	125,791	115,161
四半期純利益	218,993	263,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,993	263,134

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	218,993	263,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	76
持分法適用会社に対する持分相当額	1,616	4,655
その他の包括利益合計	1,661	4,732
四半期包括利益	217,331	267,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,331	267,866

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	344,784	378,296
減価償却費	28,807	26,994
のれん償却額	28,914	21,989
賞与引当金の増減額(は減少)	2,112	5,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,398	2,066
受取利息及び受取配当金	461	462
持分法による投資損益(は益)	1,029	1,195
売上債権の増減額(は増加)	137,334	153,509
たな卸資産の増減額(は増加)	33,949	2,971
仕入債務の増減額(は減少)	35,813	23,872
固定資産除却損	-	1,950
未払又は未収消費税等の増減額	2,080	20,712
その他	12,582	75,883
小計	529,495	471,079
利息及び配当金の受取額	650	655
法人税等の支払額	125,963	130,058
法人税等の還付額	12,749	2,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,931	344,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,023	9,599
無形固定資産の取得による支出	16,098	21,326
投資有価証券の償還による収入	38	19
保険積立金の解約による収入	-	1,808
定期預金の預入による支出	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,683	29,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	173,874	130,405
その他	120	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,995	130,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,253	184,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,725	3,931,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,751,978	4,115,716

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	43,260千円	54,416千円
給与手当	287,097	284,451
賞与引当金繰入額	11,995	14,861
退職給付費用	6,731	7,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	3,765,393千円	4,130,332千円
預入期間が3か月超の定期預金	13,414	14,615
現金及び現金同等物	3,751,978	4,115,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	173,874	18.0	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	130,405	13.5	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメントソ リユ ーション事 業	ファンド ディス クロー ジャー事 業	ITソ リユ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	699,380	989,282	712,932	395,317	-	2,796,912	-	2,796,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,350	3,372	-	22,888	-	30,610	30,610	-
計	703,730	992,654	712,932	418,205	-	2,827,523	30,610	2,796,912
セグメント利益	269,373	81,240	136,782	28,061	-	515,457	177,718	337,739

(注)1. セグメント利益の調整額 177,718千円には、セグメント間取引消去 304千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 177,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメントソ リユ ーション事 業	ファンド ディス クロー ジャー事 業	ITソ リユ ーション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	700,030	1,012,205	723,653	315,413	-	2,751,302	-	2,751,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	2,614	5	32,904	-	37,024	37,024	-
計	701,530	1,014,820	723,658	348,318	-	2,788,327	37,024	2,751,302
セグメント利益	274,567	113,014	147,380	27,138	-	562,101	191,202	370,899

(注)1. セグメント利益又の調整額 191,202千円には、セグメント間取引消去 163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 191,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円67銭	27円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	218,993	263,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	218,993	263,134
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,695	9,659,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社アイフィスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 真之 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。